

特集：「言語活動の充実」その現状と課題
—言語活動を充実させるための取り組み—
英語教師研修・養成の観点からの課題

秋山朝康

(文教大学文学部)

Issues for In-service and Prospective English Teacher Training

AKIYAMA TOMOYASU

(Faculty of Language and Literature, Bunkyo University)

要旨

本稿はキーワードである技能統合がなぜ「言語活動の充実」につながるのか、どのように授業に取り組むべきかを「タスク」を用いて検討する。次に、指導と評価は有機的に連結するべきである、との考えから筆者が属するJACET Testing SIG(全国大学英語教育学会テスト研究会)が実施したミニアンケートの結果を用いて技能統合の指導と評価について問題提起をする。最後に言語活動を充実させるために新たな教員研修・養成が必要であるという観点から検討する。

1. はじめに

平成21年度に学習指導要領が改訂され、今年度から中学校で施行された。思考力、判断力、表現力を育む観点から各教科等において、「言語活動の充実」という目標が強く打ち出された。前回の英語科学習指導要領は「スピーキング・リスニング」に特に重点が置かれたが、今回は4技能をバランスよく使いコミュニケーション能力を育成するという、本来あるべき姿になったといえよう。この背景には小学校に「外国語活動」が導入され「スピーキング・リスニング」は主に小学校で指導し、中学校では4技能を統合してコミュニケーション能力を育成するように、という意図がある(文科省、2008)。今回の改訂で、理論上、小・中の連携の基礎固めができたといえる。菅(2009)は、今回の改訂の狙いは、コミュニケーションというキーワードで小学校と中学校をつなげることであり、述べている。

理想的な枠組みはできたが学習指導要領の

目標を今後実現していかなければ、ただ単に表紙を変えただけに終わってしまう。特に英語科の学習指導要領のキーワードの一つは、「4技能の統合」もしくは「総合的に指導する」である(文部科学省、2008；向後、2011；浅岡、2010)。この改訂の目標を実現するために教師の研修や教員養成を通じて教師の意識改革が必要になると筆者は考える。なぜならば、技能を統合するとは単に技能と技能を合わせれば済むものではない。英語を実際に使う場面を考慮し、英語を使ってコミュニケーションを成立することができる能力を育成することを意味するからである。今までの指導を根本的に変えることが多くの教師に要求される。

本稿はキーワードである技能統合がなぜ「言語活動」を充実することにつながるのか、どのように授業に取り組むべきかを「タスク」を用いて検討する。次に、指導と評価は有機的に連結するべきである、との考えから筆者が属するJACET Testing SIG(全国大学英

語教育学会テスト研究会)が実施したミニアンケートの結果を用いて技能統合の指導と評価について問題提起をする。最後に言語活動を充実させるためにはさらなる教員研修・養成が必要であるという観点から考察する。

2. 言語活動の充実（4技能の統合）

2.1 学習指導要領とその解説のポイント

「統合」もしくは「総合」というキーワードは指導要領やその解説においてどのような文脈で使われているかを引用しながらその意図するところを検討する。

まず初めに、中央教育審議会の答申において、「外国語学習に対する関心や意欲を高め、外国語で発信しうる内容の充実を図る等の観点を踏まえ、4技能を総合的に育成するための活動に資するものとなるよう改善を図る」ことが提言された。この提言を受けたのが今回の学習指導要領である。例えば、教材選定の箇所では、次のように記されている。

(2) 教材は、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的に育成するため、実際の言語の使用場面や言語の働きに十分配慮したもの・・・
・（中略）。（筆者下線加筆）

これは、グローバル社会において国際交流などを積極的に行っていける資質・能力を養うことを目標にし、4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）を使ってコミュニケーション能力を総合的に育成することを重視している。つまり、受容的な技能（聞くこと・読むこと）から発信的な技能（話すこと・書くこと）に結び付けることが求められている。また、発信するために言語の使用場面や言語の働きを考慮することも求められている。文法を解説し教科書を読んで日本語訳をするような受動的な授業ではない。4技能を有機的に結びつけ、生徒が実際に英語を使うであろう場면을意識しながら発信させるよ

うな授業が教師に求められている。このことは、伝統的な授業に慣れ親しんでいる教師にとってかなりハードルが高いといえる。なぜなら中学生が興味を持つ内容は小学生に比べてレベルが高く、その内容に関して発信させるのであるから、生徒の興味・関心に英語力が追い付いていないというジレンマに陥る可能性が高い。例えば、日本の食糧問題に関心はあっても中学生の英語力では発信できない場合がある。

上記のジレンマを解決できる可能性がある発表が今年8月に北京で開催されたPAAL (Pan-pacific Association of Applied Linguistics, 環太平洋応用言語学会) でなされた。発表したのは湘南キャンパスの阿野先生ゼミで、タイトルは 'What is an ideal textbook for junior high school students?' である。発表は、改訂されたばかりの中学校教科書を詳細に分析した結果、内容は生徒にとって身近な話題ではないし、知的好奇心を満たしてないであろう、という2点であった。この2点を改善し、生徒が発信できるような教材を作成するべきであるとの結論だった。具体的な提案は湘南校舎に近い中学生を対象にしたものだったので、鎌倉を舞台とした場面設定でそこを訪れる外国人観光客に鎌倉の文化や歴史について発信するような活動を提案した。これは一つの好例であると言える。なぜならば、中学生が観光客に英語を使ってコミュニケーションが実際になされることは極めて起こりそうで、コミュニケーションの手段として英語を使用するということは生徒にとって高い動機づけになるからである。しかも、知的好奇心を満たすこともできる。多分、中学生は鎌倉の歴史を暗記するためではなく相手に伝えるために学習するであろう。英語で書かれた資料を読み、伝えやすいように簡単な英語に書き直し、相手に伝えるために話す練習をするであろう。上記の例は複数の技能を使用したタスクの一例であり、言語

活動が充実していると言える。タスクについて後で詳しく述べる。

しかし、現場のことを考えると、仕事に忙殺されている教師が、従来のような授業から脱却し、上記のような教材を作成することは時間の制約上非常に厳しいと言わざるを得ない。しかし、英語教育を前進させていくためには教師は新たな授業を構築していかなければならないということになる。そのために教師に校内研修などの学びの場が必要となってくる。具体的な課題は後に検討するが、それが今回の改訂が要求することである。

2-2 4技能の統合とタスクの有用性

タスクとは「課題」や「任務」という訳語になっていることが多い。英語教育では言語を使用している課題を果たすことを指す(Skehan、1996)。例えば、英語で自己紹介ができるのか、簡単なスピーチをすることができるのか、レストランで自分の食べたいものを注文することができるということもタスクであると考えられる。

応用言語学でタスクがどのように定義されているか詳しく議論することはここでは避けるが、以下のような特徴を持っているのがタスクと言える。例えば、Ortega(2012)は4つの特徴を指摘している。

- 1) primary focus on meaning (タスク活動が意味中心であること、ある特定の文法を使用することは意識していない)
- 2) task completion (課題が完成されることに重きが置かれること)
- 3) learner-centeredness (タスク活動では学習者が中心であること)
- 4) real-world relationship (authenticity) (課題が現実の世界を反映していること)

タスクとは、(英語を使い) コミュニケーションを通じて課題を達成する活動であることを述べた。これはコミュニケーションが成

立する範囲において小さな文法の間違ひは許容される。上記の特徴を有している言語活動がタスクと仮定すると、なぜ、タスクが4技能の統合につながり「言語活動の充実」に寄与するのか論じる。

例えば、テレビのニュースを見たり聞いたりしたことを相手に伝える(リスニング⇒スピーキング)、ネットで商品のカタログを読んで(リーディング)、電子メール(ライティング)で注文するというタスクは技能を統合している。上記の例は実生活によくあることで、日常生活において複数の技能を用いることは多い。むしろ、単独で技能を使用するほうが少ないと言えよう。生徒が英語を実際に使用する可能性が高いため、動機づけにもなる。この点からタスクは技能統合と言語活動の充実の観点から両方を満たすことができる。

しかし、言語活動を充実する可能性が高いタスクは実際中学校の現場で使用すると様々な課題が考えられる。主な原因を下記に記す。

- 1) 授業スタイルを変えることが難しい。
- 2) 入試に役に立つのかという不安。
- 3) 文法中心の教科者の影響。
- 4) タスクを作成する手間と時間。
- 5) (タスクを作っても) 生徒はできないという不安。

上記の理由1)と2)は今回の改訂に直接限ったことではない。新しい教育目標が掲げられるたびに、この2つの理由による抵抗はつきものである。伝統的な訳読式の授業を受けてきた多くの教師は中・高で染みついた授業を変えることはできない。(多くの教師は英語が好きで得意だった人が多いのであるから尚更である。) 中・高時に伝統的指導を受けてきた教師の信念と対立するからである。しかし、文法やそれを定着するリピート活動だけ

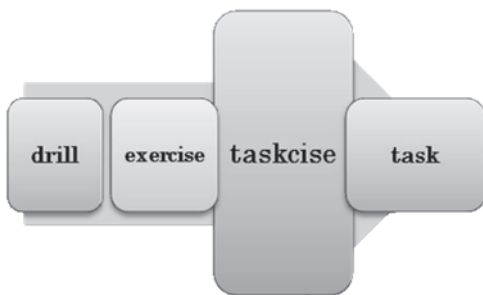
では、話せるようにはならない。泳ぐということを知っていても実際に泳げるようになる可能性は無いのと同じである。文法指導を否定しているのではない、文法しか指導してないことに問題があることを指摘したい。

2) の入試の件では、単純な文法を出題するような入試問題は減っていて、むしろ技能を統合しなければ解けないような工夫された問題が最近では出題されている（根岸、東京都中学校英語教育研究会、2006）。

3) 文法中心の教科書であることは確かに影響していると考えられる。新学習指導要領が実施されテキストも改訂された。しかし、根幹は変わっていない。教科書が文法中心の編成になっているのである。今回の改訂では文法を使用する活動が与えられているが、学ぶべき文法が提示されその文法を学ぶためにテキストが編集されていることに変わりはない。

上記で述べたようにタスクは言語を使って課題を完成させることが目標なので、ある特定の文法を使ってタスクを完成させることではない。ここで文法を定着させ(drill) や身に着いたことを確認するような活動(エクササイズ) と上記のタスクにギャップが生じることになる。そこで筆者はタスクサイズ(taskcise=task+exercise) を提案する(下記の図1を参照)。

図1: タスクサイズのイメージ図



タスクサイズとはタスクとエクササイズを組み合わせたもので、特定の文法を頻繁に使用し、コミュニケーションを通してある課題を完成することを指す。図にもあるようにエクササイズとタスクのギャップを埋めるようなイメージである。このタスクサイズの欠点は二つの条件(特定の文法事項を含む・課題を完成するという)をクリアしなければならないが、英語能力が限られている中学生に適していると思う。

私事で恐縮だが2年前、ゼミ生と一緒にタスクサイズ集を作成したが、英語科教育法を受講している学生に好評で、「すぐに実習で使用しました。」「実習先の中学生に人気がありました」とのコメントがあった。しかし、4) に掲げているように、このタスクサイズを作成する時間は膨大なものであった。タスクの特徴である4つの特徴を含み、対象となる文法項目をいれなくてはいけないという多くの制約があるため、案を考えてはやり直しの作業が続いた。教師一人ではなかなかできない作業である。このようなときこそ、志のある教師が集まってタスクサイズ集を作成して共有はできないものであろうか。また、教員養成の立場から、筆者はこのようなタスクサイズを学生に実際に作成させ、模擬授業という形式で発表させている。

最後に5) で、せっかくそのようなものを作成しても生徒はできないという教師の不安である。これは文法などの言語形式重点を置いたりリピート方式の授業が多いから、なかなか生徒が言語を使用するまで達してないからではなかろうか。「文法ができないからタスクは無理なの」か「タスクをやりながら文法をマスターしていく」の違いなのであろうか、理由は多く考えられる。文法のみ指導してコミュニケーションができるようになるのであろうか。言語を使用しないでいつ使う機会がやってくるだろうか。タスクという言語活動をしながら言語習得するという立場の学者は

数多い(e.g. Ellis,2003)。

技能統合を自然な形で使え、言語活動を充実する（生徒に英語を使用することを促進する）可能性があるのがタスクである。実行するためには教師研修や教員養成からの積極的な働きが必要であることを重ねて指摘したい。

2.3 JACET Testing Sigの研究結果から示唆

筆者が所属しているJACET テスト研究会では学習指導要領改定後が今年の7月～8月にかけて統合的評価に関するアンケートを中・高の教師に協力してもらった。主な質問項目は以下の4つであった。

- 1) 統合的指導は英語教育を改善するか?
- 2) 将来統合的に指導しようと思うか?
- 3) 統合的指導は現場に浸透しているか?
- 4) 現在、統合的に指導しているか?

スケールは1~4段階で（1はそう思わない、4はそう思う）あった。52名の協力者を得た。結果は1)と2)は90%以上が肯定的に回答し、3)と4)は逆に約80%近くが否定的な回答が多かった。このことから教員は将来的には統合的に教えることは英語教育改善につながるのそのように指導したいと前向きに考えていることがわかる。主な理由は1)に関して、言語は本来技能で離せないから、がもっとも多い回答であった。2)に関しては、受験のためのGTM（文法訳読式法）が主流となっていて統合的に指導したい気持ちはあるものの踏み切れない様子が伺えた。また、統合的に指導する意気込はあるのであるがどのように指導したらいいのかわからないやその評価方法がわからず躊躇している姿も浮かんできた。3)と4)の結果は現場の教員の立場を考慮すると当然の結果といえる。4月に施行されたばかりなので、まだ実施していないことであった。総合的に判断すると統合的指導には意義を感じ前向きな意識がうかがえる

がなかなか実行してない実態が分かった。「鉄は熱いうちに打て」のたとえにあるように、ここ1年間で従来の指導から脱却できる時期かもしれない。そのように考えると研修の場が必要になってくる。

2.4 技能統合の評価の観点から（IELTSから学べること）

「指導したことを評価する」とは当たりまえのことであるがなかなか難しい。技能統合を念頭に指導するのだからそれをどのように評価するかは指導と同等に重要であると考えられる。統合的指導で生徒はどのような能力を身に付けたかを評価する必要はある。

ここでIELTSのテストを例に挙げて技能統合テストはどのようなものかを述べる。

表1: IELTSのスピーキングテストの例

テストの目的	北米の大学でアカデミックな課題を達成できるかどうか。
テストの構成	1) 個人に関するインタビュー 2) スピーチ 3) ディスカッション
時間	約15分
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> • fluency and coherence • grammatical range and accuracy • pronunciation

表1に示されているようにテストの構成は3段階になっている。

ここでは特に2)のスピーチについて述べる。1の個人に関する質問を終えた後、あるトピックについて英文を読み（reading）、1-2分間考え(writing & thinking)（この時にメモをしても構わない、そのトピックに関してスピーチをする(speaking)、そして、話した内容に質疑応答する(speaking & listening)。これは英検1級のテスト形式に似ていて全く新しいものではない。評価項目は流暢さや論

理の一貫性、そして文法全般と発音となっている。日本の教育現場ですぐに使用できると筆者は考える。

以上ミニアンケートの結果からも現場の教員研修や大学の教員養成が重要な役割を担うことが示唆されている。具体的には教員研修と大学での教員養成が同時並行で実施すべきであると考え。その理由は、大学で統合的指導の練習をしても指導教官である現場の先生が否定的な態度やその意義を理解してないと実習生は実践する機会を逃してしまう。このような状況では英語教育は改善されない。学習指導が改訂されたこの時期こそが絶好の機会である。

3. まとめ

今回の学習指導要領のキーワードの一つである「技能の統合」は、本来あるべき言語使用に近づいたと言える。つまりコミュニケーションは「話す・聞く」だけでなく、複数の技能を使用して成立するものである。インターネットが普及した現在、webで英語を読み、メールで問い合わせをすることやwebで読んだことを相手に伝え、自分の意見を話すことは頻繁に起こると考える。その意味では学習指導要領の改訂は英語教育を改善する第一歩を踏み出したと言える。しかし、学習指導要領の目標を着実にこなしていこうとしないと2・3年経つと技能統合という言葉は学習指導要領だけの言葉になってしまい現状は変わらないと危惧する。そして、小学校で培われたであろうコミュニケーションの素地は中学校の文法訳読中心の授業によって小中の連携は破たんしてしまい、英語教育は前回の学習指導要領が施行されたときのように変わらないものになってしまう。

このような事態を避けるため教員研修と教員養成に課されたタスクは決して軽くはないが、大学で教員養成に関わっている筆者は技能統合の指導と評価を念頭に組み込んでい

うと考える。

4. これからの(研究)課題

・技能統合の指導の評価の問題とこれからの研究課題

・統合的指導に関する課題

総合的に指導するためには教師の英語のレベルを高めることは必要である。必ずしも英語のレベルを高めるイコール良い授業ができるとは限らないが、英語の力なくして英語教師は務まらない。そのためには最低限、英語力の目安として英検準1級は最低限必要であろう。次に、統合するためには教材を生徒に合わせて作成することが重要である。その一例としてタスクを本稿ではあげたがタスクを作成するためには非常に時間を費やすことになる。英語科教員が協力してタスクサイズ集を作成して共有し授業で使用することが重要になる。最近では生徒自身にスキット（短い寸劇）を作成させ、言語使用場面を意識させ使用する機会作るような指導もされている。

・統合的評価に関する課題

アンケート結果から明らかなように現場の教師は技能統合に非常に積極的な姿勢であると考えることがわかる。しかしながらどのように評価しているのか困っている姿も浮かんできている。総合する場合、どうしても発信型のスキル（話す・書く）が最後になる傾向がある。これまであまりパフォーマンステストを実施してこなかった教師はどのようにして評価をするか戸惑うであろう。そして、時間的制約という実施上の問題や公平に評価できるかという信頼性の問題もある。しかしながら、それ以上に波及効果（washback effect）や生徒の動機づけには適していると考える。指導をせずに評価はできないので、指導する教員が学習指導要領の目標が成功するかのカギを握っているといえよう。

・提言

統合的指導と評価への研究課題をここでは指摘する。2-3年ほど経過した頃に、文科省には統合的指導や評価に関して教師の意識がどのように変わったのか、またはどのような実践をしているかの調査をしていただきたい。そして、指導と評価の実践集を作成して自らのホームページにアップしていただきたい、熱心な先生は自らダウンロードして実践するであろう。このように文科省・各都道府県の教育委員会、大学・高等学校・中学校・小学校が一体となって技能統合の指導と評価を実践研究のようにしなければ英語教育は変わらず、指導要領の中だけのキーワードに終わってしまう可能性が高い。それだけ、今回の改訂は英語教育全体を変えるだけの、とりわけ現場の教師に覚悟を求めるタスクであることは間違いない

参考資料

- 浅岡千利世(2010) 新指導要領下で英語教員養成は変わるか? 『英語教育』 Vol.58、No12、 pp20-22.大修館
- Ellis,R.(2003).*Task-Based Language Learning and Teaching*. Oxford University Press.
- JACET Testing SIG (2012) *Fundamental Issues Surrounding Integrated Tests in Terms of Assessment Literacy-The Case of Integrated Speaking Tests*. Paper presented at 17th Conference of Pan-Pacific Association of Applied Linguistics. In Beijing, China.
- 向後秀明(2011) 4技能統合におけるスピーキング指導はどうあるべきか 『英語教育』 Vol.60、No4、 pp10-13.大修館
- 文部科学省(2008) 『中学校学習指導要領解説 外国語編』 三省堂
- 根岸 雅史・東京都中学校英語教育研究会 (2007) 『コミュニケーション・テストイングへの挑戦』 三省堂

- Ortega, L. (2012). *Task-based language teaching in foreign language contexts: One pragmatist's view*. Plenary delivered at the JASELE Conference, Nagoya, August 4, 2012.
- Skehan, P (1998). *A Cognitive Approach to Language Learning*. Oxford University Press.